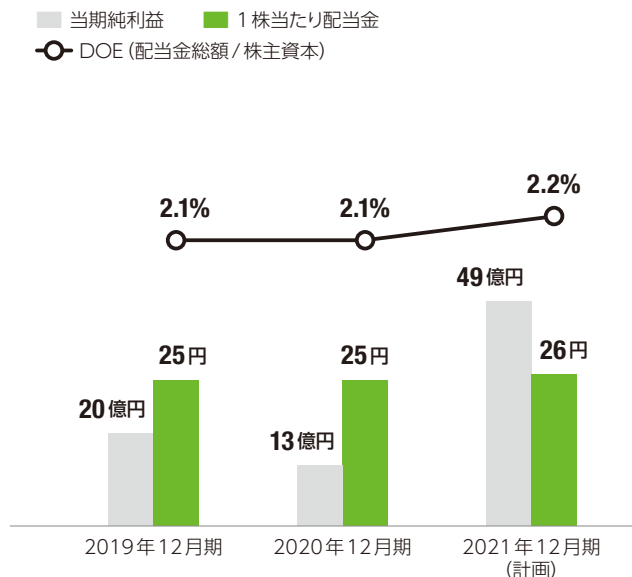


株主還元

当社では、持続的な成長のための研究開発や設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、事業特性からくる業績の変動を鑑み、安定的かつ継続的な配当を実施するため、DOE（株主資本配当率）2%以上を目標として考えております。

新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けた2020年12月期においても、一時的な業績の落ち込みに左右されることなく、安定的な配当を継続しました。また、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、設備投資需要の回復やワクチンの普及等による事業活動の正常化も見込まれることから、2021年12月期の中間配当は1株につき13円といたしました。期末配当は13円の予定で、年間配当は26円と前期比1円の増配を計画しています。



DOE (Dividend on equity ratio: 株主資本配当率) とは？

DOEは、株主資本に対して、企業がどの程度の配当を支払っているかを示す財務指標です。株主資本という元手に対して、企業が株主に年間どれだけ配当金としての還元をしたかを見ることができます。

$$\text{DOE} = \frac{\text{年間配当総額}}{\text{株主資本}}$$



資本政策

■ 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換

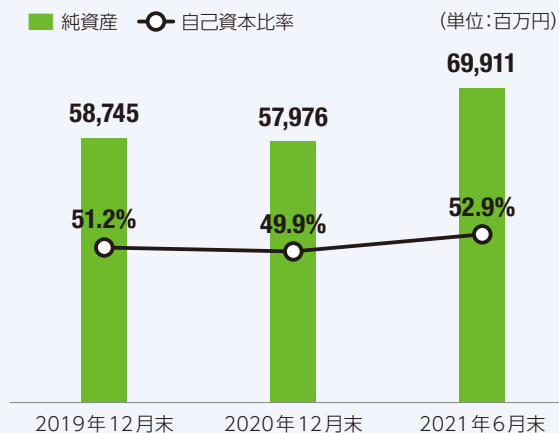
当社は2016年4月に次世代の研究開発資金を主な用途として、80億円の転換社債型新株予約権付社債（CB）を発行し、2021年4月に償還を迎え、76億86百万円が株式に転換されました。

今回のCB転換により、当社株式は14.4%増加し、財務体質がより強化されました。今まで以上に積極的な研究開発や設備投資、人的投資を行い、長期的な事業拡大を目指してまいります。

CB転換の効果

- 自己資本比率の上昇、財務体質の強化
- ネットキャッシュプラスへ転換
- 研究開発、設備・人材への積極的な投資により長期的な事業拡大

■ 純資産・自己資本比率



■ 転換社債の新株への転換行使結果 (2021年4月16日償還)

行使個数	7,686個
行使額面総額	76億86百万円(発行したCBの96.1%)
増加株式/株数	普通株式/7,447,629株

■ 自己株式の消却を実施

当社は株式価値の向上を目的とした機動的な資本政策として、自己株式の消却を実施しました。

消却株式数	2,000,000株
消却日	2021年2月26日